

平成28年度 地方独立行政法人長崎市立病院機構 年度計画

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 診療機能

(1) 目指す医療

ア 救急医療

- ・ E R型の救命救急センターの整備に向け救急医療体制の構築に努め、地域住民が安心できる充実した救急医療を提供する。
- ・ 地域の中核的基幹病院として地域医療機関や消防局との連携を図るとともに、救急救命士などの教育も行い、地域の救急医療体制の充実を図る。

【目標値】

(単位：人)

指 標	平成26年実績値 (暦年)		平成28年目標値 (暦年)
	病 院	人 数	
救急搬送人数	長崎みなとメディカルセンター 市民病院	3,127	2,500
	長崎みなとメディカルセンター 成人病センター	170	
	合 計	3,297	

イ 高度・急性期医療

- ・ 3大疾病（がん・心疾患・脳血管疾患）等に対応するため、地域の医療機関との連携及び役割分担を行い、地域の中核的基幹病院としての使命を果たす。
- ・ 複数の疾患を持つ患者等に対応できるように診療科の枠を超えた医療を提供するとともに、より身体的負担が少ない手術や検査の充実、先進医療の実施体制の整備を図る。

[参考値（長崎みなとメディカルセンター 市民病院）] (単位：件)

指 標	平成26年度実績値
内視鏡手術等件数	797

○がん

- ・ 5大がん（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、肝臓がん）に対して高水準な診療を提供するとともに専門医等を中心に多職種による専門性の高いチームを組織し、患者により快適な医療提供を図る。
- ・ 治療の困難な原発不明がん、高度進行がん等に対して、複数診療科にわたる集学的治療の提供を検討する場を確立する。

- ・地域がん診療連携拠点病院として、地域医療圏における急性期の集中的高度医療を提供する役割を担当するとともに、地域医療圏の人材育成、患者、家族を含め市民へのがんに関する相談、がん情報の提供、啓発・教育を実施する。

[参考値（長崎みなとメディカルセンター 市民病院）]

指 標		平成 26 年度実績値
がんに関する相談人数(人)		744
緩和ケア チーム活動	カンファレンス・回診(回)	47
	院内研修(回)	3
がん手術件数(件)		586
放射線治療件数(件)		6,131
外来化学療法件数(件)		1,652

○心疾患

- ・心臓血管内科・外科医師とともに看護師、コメディカルスタッフが一体となった診療体制で相乗効果を高め高水準の治療を行うとともに心臓血管内科ホットラインなどを活用し引き続き24時間365日救急医療にも対応する。

[参考値（長崎みなとメディカルセンター 市民病院）]（単位：件）

指 標	平成 26 年度実績値
急性心筋梗塞手術件数	140
心臓カテーテル手術等件数	566

○脳血管疾患

- ・脳神経内科・外科医師とともに看護師、コメディカルスタッフが一体となり診療体制を充実させるとともに、脳神経ホットラインなどを活用し引き続き24時間365日救急医療にも対応する。

【目標値】

（単位：件）

指 標	平成 26 年度実績値		平成 28 年度目標値
	病 院	件 数	
手術件数	長崎みなとメディカルセンター 市民病院	2,649	3,100
	長崎みなとメディカルセンター 成人病センター	95	
	合 計	2,744	

(注1) 麻酔科医又は手術部スタッフが関わった手術等の手技件数（手術室以外も含む）。

ただし、複数術野の手術等、一手術が診療報酬上複数の手術に区分けされる場合、合わせて1件とする。内視鏡手術及び心臓カテーテル手術等は含まない。）

(注2) 平成26年度実績値には麻酔科医又は手術部スタッフが関与しなかったペースメーカー移植術79件を含む（第1期中期計画においては平成25年度までは手術部スタッフ等が関与しており、ペースメーカー移植術が含まれた目標値を設定していたため。）

ウ 小児・周産期医療

- ・地域周産期母子医療センターとして、地域の医療機関との連携及び役割分担を行い、ハイリスク出産への対応や新生児・未熟児医療を行い、小児・周産期医療の充実に引き続き努める。
- ・長崎大学病院等とも連携し小児・周産期医療を担う人材育成に取り組む。

[参考値（長崎みなとメディカルセンター 市民病院）]（単位：件）

指 標	平成26年度実績値
分べん件数	389

エ 政策医療

- ・災害発生時において行政や地域の医療機関と連携し、災害拠点病院として患者の受入れを行うとともに、医療救護活動等を実施する。
- ・他の自治体において大規模災害が発生した場合は、長崎DMA T（災害派遣医療チーム）を被災地に派遣するなど医療救護活動の支援を行う。
- ・全面開院時の災害医療体制を構築し、マニュアルの整備や訓練等に取り組む。
- ・結核医療及び感染症医療については引き続き役割を堅持し、新型インフルエンザ等の感染症発生時においては、行政や関係医療機関と連携を図り、速やかな患者受入れや拡大防止等の対応を行う。
- ・透析医療についても引き続き実施する。

[参考値（長崎みなとメディカルセンター 市民病院）]

指 標	平成26年度実績値
災害訓練の実施回数	年 1 回
長崎DMA Tチーム数	1 チーム

[参考値（長崎みなとメディカルセンター 成人病センター）]（単位：人）

指 標		平成 26 年度実績値
感染症患者数	入院	0
結核患者数	入院	3,227
		〔 1 日最大入院患者数 19 1 日最大排菌患者数 19 〕
透析患者数	入院	3,370
	外来	11,465

(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進

- ・医療連携センターを中心として地域の医療機関への訪問を行うなど、地域の医療機関との連携を積極的に行う。
- ・地域包括ケアシステムの構築が進められていく中で、地域の中核的基幹病院として地域の医療機関だけでなく介護関連施設等とも連携を図る。

【目標値】

（単位：％）

指 標	平成 26 年度実績値 （長崎みなとメディカル センター 市民病院）	平成 28 年度目標値	
紹介率 （地域医療支援病院）	52.5	50.0 以上	紹介率・逆紹介率については、地域医療支援病院の基準を満たすことを目標とする。
逆紹介率 （地域医療支援病院）	75.6	70.0 以上	

（注 1）平成 26 年度実績値は、平成 27 年 10 月に長崎県医療政策課へ報告した実績

（注 2）算定式

$$\left[\text{紹介率 (\%)} = \frac{\text{紹介患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100 \right] \left[\text{逆紹介率 (\%)} = \frac{\text{逆紹介患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100 \right]$$

初診患者数＝初診料算定患者数－休日夜間受診患者数（※1）－救急搬送患者数（※1）

紹介患者数＝紹介患者数（※2）－休日夜間受診患者数（※2）－救急搬送患者数（※2）

※1 初診料を算定した患者

※2 初診料を算定した紹介患者

[参考値（地域医療支援病院関係：長崎みなとメディカルセンター 市民病院）]

指 標	平成 26 年度実績値
地域医療講演会開催回数(回)	12
地域医療講演会参加人数(人)	698
医療福祉相談件数(件)	2,883

[参考値（あじさいネット関係：長崎みなとメディカルセンター 市民病院）]

指 標	平成 26 年度末累計値
登録施設数(施設)	86
登録人数(人)	2,257
紹介数(人)	1,193
アクセス件数(件)	31,403

(注) 平成 26 年度末累計値は、平成 21 年 11 月～平成 27 年 3 月の累計

(3) 安全安心で信頼できる医療の提供

ア 情報の共有化とチーム医療の推進

- ・医療情報の一元管理やカンファレンスの実施により、医師及び各スタッフが共通認識をもったうえで専門性を発揮し、互いに連携・補完し合うチーム医療を推進する。
- ・各種医学管理・指導を徹底し、質の高い医療の提供を行う。

イ 医療安全対策の充実

- ・ヒヤリハット報告を適切に分析し対策などを講じることにより、ヒヤリハット事例などを積極的に報告する組織風土を醸成し、安全風土・安全対策の充実を図る。
- ・リスクマネジャーを通じた情報提供や多様な職種に対応した研修会の開催などに努める。
- ・定期的な院内ラウンドチェックなどにより安全を意識した行動の定着を図る。
- ・医療安全管理マニュアルを適宜見直し、職員に周知・啓発を図る。
- ・医薬品及び医療機器に関する安全管理について、チェック体制の強化や安全器材の導入、研修会の開催などにより充実を図る。

[参考値（長崎みなとメディカルセンター 市民病院）]（単位：回）

指 標	平成 26 年度実績値
医療安全委員会開催回数	12
医療安全研修実施回数	20

ウ 院内感染防止対策の実施

- ・感染制御センター等を中心とした活動を行うとともに、多様な職種に対応した研修会の開催などに努め、院内感染防止対策を確実に実施する。
- ・定期的な院内ラウンドチェックを実施し、院内感染の未然防止・早期発見に努める。
- ・院内感染防止に関するマニュアルを適宜見直し、職員に周知・啓発を図る。

[参考値（長崎みなとメディカルセンター 市民病院）]（単位：回）

指 標	平成 26 年度実績値
感染防止対策委員会開催回数	12
感染防止対策研修実施回数	53

(4) 公立病院としての役割の保持

ア 外国人への医療の提供

- ・国際観光都市の公立病院として、外国人観光客等が安心して医療を受けられるように通訳体制の検討などを行う。

[参考値（長崎みなとメディカルセンター 市民病院）]（単位：人）

指 標		平成 26 年度実績値
外国人患者数	延べ入院患者数（ ）内は実数	182 (19)
	延べ外来患者数（ ）内は実数	103 (55)

(注) 院内通訳（当院職員）が対応した外国人患者

イ 県・市の福祉保健部門等との連携推進

- ・県・市の福祉保健部門をはじめとした関係機関と連携し、地域医療の充実、各種検診の啓発・充実、災害時の対応など市民の命と健康を守るための役割を果たす。

2 住民・患者の視点に立った医療サービスの提供

(1) 患者中心の医療の提供

- ・多職種が保有する患者情報を共有するとともに、患者用クリティカルパスの活用、インフォームド・コンセントの充実・徹底を図り、患者中心の医療の提供を行う。
- ・看護職員とともにコメディカルスタッフの体制充実を図り、多方面でのきめ細やかな患者サービスの実施に努める。
- ・早期に退院・転院等が困難な患者などの支援策として、地域包括ケア病棟設置の検討や退院支援の充実を図る。

【目標値】

(単位：%)

指 標	平成 26 年度実績値 (長崎みなとメディカル センター 市民病院)	平成 28 年度目標値
クリティカルパス(適用率)	44.0	45.0
患者アンケートによる 満足度の向上(やや満足以上)	80.7	85.0

(2) 住民・患者への適切な情報発信

- ・病院の役割や機能、各疾患の治療内容、手術等の実績など住民・患者が求める

情報をホームページ、パンフレット、情報誌などの媒体を通じて適切に情報提供を行う。

- ・地域の公民館等で健康教室なども積極的に行い顔が見える中での情報発信も行う。

[参考値 (長崎みなとメディカルセンター 市民病院)] (単位: 回)

指 標	平成 26 年度実績値
情報誌発行回数	12
患者・家族向け (院内)	7
住民・医療機関向け (院外)	5
ロビーコンサート等の開催回数	3
市民向け講演会開催回数	30

(3) 患者ニーズへの対応の迅速化

- ・患者アンケートやご意見箱などにより、患者ニーズを把握し、必要な改善を適宜行う。
- ・ボランティアスタッフの意見も積極的に取り入れ患者視点に立った病院づくりを進める。

[参考値 (長崎みなとメディカルセンター 市民病院)]

指 標	平成 26 年度実績値
患者サービスに係る委員会開催回数(回)	12
病院機能評価認定	認定更新 (3rdG ver. 1)

(4) 職員の接遇向上

- ・病院理念の周知徹底や接遇研修の実施。
- ・接遇指導ができる職員の育成と、職員同士の連携とコミュニケーションを更に深め、患者に対する接遇向上を図る。

[参考値 (長崎みなとメディカルセンター市民病院)] (単位: 回)

指 標	平成 26 年度実績値
接遇研修開催回数	2

(5) ボランティアとの協働

- ・ボランティアスタッフが病院組織の一員として積極的に活動を行うことができるように組織に位置付ける。
- ・ボランティア活動を職員にも周知し、病院全体で活動支援を行う体制を構築する。

[参考値（長崎みなとメディカルセンター市民病院）]（単位：人）

指 標	平成 26 年度実績値
ボランティア登録数	15

3 マグネットホスピタルとしての機能

(1) 適正配置と人材評価

ア 医療スタッフの適正配置と組織の見直し

- ・医療水準の維持・向上を図り地域の中核的基幹病院としての役割を果たすために、医師をはじめとした医療スタッフを適切に配置する。
- ・救急医療、高度医療、小児・周産期医療については、より安全・安心な医療を提供するための体制整備を図る。
- ・臨床研修指定病院として、より一層の研修プログラムの充実や病院全体での指導体制の強化等を図る。
- ・中核的基幹病院として、地域医療構想など医療環境が変化していく中で、その変化に対応できる弾力的な組織体制を構築する。

【目標値】

（単位：人）

指 標	平成 27 年度実績値	平成 28 年度目標値
医師数	95	92

(注 1) 平成 27 年 4 月 1 日現在（研修医を除く。)

(注 2) 平成 27 年度医師数内訳 長崎みなとメディカルセンター 市民病院 86 人
長崎みなとメディカルセンター 成人病センター 9 人

【目標値】

指 標	目 標 値
7 対 1 看護体制	7 対 1 看護体制の維持

[参考値]

（単位：人）

指 標	平成 27 年度実績値		
	長崎みなとメデ ィカルセンター 市民病院	長崎みなとメデ ィカルセンター 成人病センター	計
看護職員数	452	81	533
医療技術員数	115	28	143
医師事務作業補助者数	28	1	29
100 床あたり職員数	181.9	—	—

(注 1) 平成 27 年 4 月 1 日現在（再任用短時間勤務職員、嘱託員を含む。)

(注 2) 100 床あたり職員数には常勤換算した再任用短時間勤務職員、嘱託員を含む。

(注 3) 100 床あたり職員数は稼働病床（364 床）を基準としている。

[参考値（長崎みなとメディカルセンター 市民病院）]（単位：人）

指 標	平成 27 年度実績値
初期研修医受入数	20

(注) 平成 27 年 4 月 1 日現在

イ 職員採用の柔軟化

- ・柔軟な採用形態と多様な勤務形態での採用を行い、必要な人員の確保と欠員の迅速な補充に努める。
- ・非正規職員から正規職員への登用制度を検討する。

ウ 適正な人材評価

- ・職員の仕事に対する意欲と能力を高めるために、当院独自の人事評価システム（WES：Work Editing Service）のブラッシュアップと定着・活用を図る。

エ 職員満足度の向上

- ・ワークライフバランスに配慮した労働環境整備と、仕事に対する意欲と能力を高めることができる適正な人材評価を行う。
- ・メンタルヘルス支援、ハラスメント対策等を充実させ、職員の精神的な健康の確保に努める。

(2) 医療スタッフの育成

ア 研究・研修事業の強化

- ・研究開発センターの機能を強化するなど、臨床研究及び治験が行いやすい環境を整備し、多職種の研究を推進する。
- ・専門性や医療技術の向上を図るため、院内研修、外部講師を招聘しての研修、先進病院での研修など研修制度の充実に努める。
- ・地域の医療従事者、学生、実習生などの受け入れも積極的に行い、地域医療で活躍する人材の育成に貢献する。

[参考値（長崎みなとメディカルセンター市民病院）]（単位：件）

指 標	平成 26 年度実績値
治験実施件数	9
製造販売後調査件数	15
臨床研究件数	30

(注) 平成 26 年度実績値は、平成 26 年度に実施している件数（新規・継続）

[参考値]

(単位：件)

指 標	平成 26 年実績値（暦年）
学会発表件数	163
論文件数	44

イ 資格取得に対する支援強化

- ・多様な職種の専門資格取得を推進する仕組みの整備を図り、取得した資格を活かし専門性を発揮できる体制構築に努める。

[参考値]

(単位：人)

指 標	平成 26 年度実績値	
	長崎みなとメディカルセンター 市民病院	長崎みなとメディカルセンター 成人病センター
認定看護師資格取得支援人数累計	10	1

(注) 資格取得支援人数累計は平成 20 年度からの累計

4 法令・行動規範の遵守

- ・医療法をはじめとする関係法令や機構で定める倫理規程等を遵守するなど、コンプライアンスを徹底し、適正な病院運営を行う。
- ・個人情報保護、特定個人情報保護及び情報公開に関しては、市の条例等に基づいた対応に加え、厚生労働省が示している医療機関に対するガイドラインにも適切に対応する。

[参考値 (長崎みなとメディカルセンター市民病院)] (単位：件)

指 標	平成 26 年度実績値
診療録開示件数	30

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 組織体制の充実・連携強化

(1) P D C A サイクルの徹底による業務評価の推進

- ・業務実績や計画、予算の進捗状況などを経営会議において把握、検証し、迅速な対応を検討、行動する仕組みを確立する。
- ・理事会においては、業務実績や計画、予算の進捗チェックを行うとともに、P D C A サイクルが機能しているかについてもチェックする。

(2) 事務部門の専門性の向上

- ・戦略的な病院経営を行うため、主に経営に関する企画と管理を行う部署の設置の検討を行うとともに、高い専門性を持った職員の育成を行い医療事務体制の強化を図る。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 持続可能な経営基盤の確立

- ・中期計画期間の4年間の経常収支を黒字とするための初年度として、適正な病床稼働率を維持し、人件費比率、材料費比率及び経費比率の低減化やエネルギー管理に努め、効率的・効果的な病院経営を行う。
- ・診療報酬改定等にも適切に対応する。

【目標値】

指 標		平成 26 年度実績値 (長崎みなとメディカル センター 市民病院)	平成 28 年度目標値
入 (一 般 病 院 床)	延べ患者数(人)	112,959	145,192
	1人1日当たり単価(円)	64,442	68,500
	病床稼働率(%) (病床数)	85.0 (364床)	84.8 (注4)
	平均在院日数(日)	11.0	11.0
外 来	延べ患者数(人)	132,980	143,036
	1人1日当たり単価(円)	13,443	16,671

(注1) 病床稼働率(%) = $\frac{\text{入院延べ患者数}}{\text{稼働病床数} \times \text{年間入院診療実日数(365日)}} \times 100$

(注2) 平均在院日数は在院患者数で算出している。

(注3) 外来には外来透析患者を含む。

(注4) 稼働率は6月まで394床、7月以降は494床で算出している。

[参考値(長崎みなとメディカルセンター 成人病センター(結核・感染症))]

指 標		平成 26 年度実績値	
		結核	感染症
入 院	延べ患者数(人)	3,227	—
	1人1日当たり単価(円)	25,577	—
	病床稼働率(%)	29.5	—
	平均在院日数(日)	61.7	—

【目標値】

(単位：%)

指 標	平成 26 年度実績値			平成 28 年度 目標値
	長崎みなとメディ カルセンター 市民病院	長崎みなとメディ カルセンター 成人病センター	長崎市立病院機構 (法人全体)	
総収支比率	89.8	83.4	88.9	100.1
経常収支比率	94.8	84.2	93.3	100.3
医業収支比率	91.3	73.2	88.7	93.0
給与費比率	57.5	79.4	60.1	56.0
	55.7	74.5	58.0	53.3
材料費比率	23.0	23.5	23.0	24.0
経費比率	16.5	26.6	17.7	15.2

(注) 給与費比率は、上段に退職給付費用を含んだ給与費比率を、下段にそれを除いた給与費比率を記載している。

2 業務の見直しによる収支改善

- ・医療事務体制の強化など日常的な運用体制及びチェック体制を病院全体で確立する。
- ・DPCデータの分析、他院ベンチマークなどを行い、効率的な医療を提供する。
- ・未収金に関しては未然防止を図るとともに回収率を向上させる。
- ・支出に関しては、物品購入、業務委託などの価格交渉の徹底や節電等の経費節減などにより無駄をなくすとともに、予算進捗管理を徹底する。

第4 その他の業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 新市立病院建設の着実な推進

- ・「長崎市新市立病院整備基本計画」に基づき、平成28年度に全面開院できるよう確実に事業に取り組む。

2 新市立病院における事業の円滑な推進

- ・パートナーであるPFI事業者と密に連携し、患者サービス向上と施設の適正な維持・管理やエネルギー管理を充実させることにより、長期的な視点を持って事業の円滑な推進を図る。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成28年度）

（単位：百万円）

区 分		金 額
収入		14,951
営業収益	営業収益	13,082
	医業収益	12,393
	運営費負担金収益	639
	補助金収益	50
営業外収益	営業外収益	72
	運営費負担金収益	51
	その他営業外収益	21
資本収入	資本収入	1,797
	運営費負担金	532
	長期借入金	939
	その他資本収入	326
その他の収入		0
支出		15,106
営業費用	営業費用	12,138
	医業費用	12,138
	給与費	6,868
	材料費	3,205
	経費	2,023
	その他	41
営業外費用		117
資本支出	資本支出	2,851
	建設改良費	1,430
	償還金	1,202
	その他資本支出	219
その他の支出		0

（注1）期間中の診療報酬の改定、給与改定及び物価の変動は考慮していない。

（注2）数値の単位未満については、原則として四捨五入をしているため、総数と内数が一致しない場合がある。

【人件費の見積り】

期間中総額6,868百万円を支出する。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費、退職手当の額に相当するものである。

【運営費負担金の繰出基準等】

運営費負担金については、毎年度総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じた考え方により算出する。また、建設改良費及び長期借入金等元利償還金に対する運営費負担金等については、経常費助成のための運営費負担金等とする。

2 収支計画（平成28年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収益の部	13,854
営業収益	13,783
医業収益	12,380
運営費負担金収益	639
補助金収益	50
資産見返負債戻入	713
営業外収益	71
運営費負担金収益	51
その他営業外収益	20
臨時利益	0
費用の部	13,834
営業費用	13,640
医業費用	13,309
給与費	6,930
材料費	2,968
経費	1,883
減価償却費	1,488
その他	39
控除対象外消費税等	331
営業外費用	179
臨時損失	15
純利益	20
目的積立金取崩額	0
総利益	20

（注1）期間中の診療報酬の改定、給与改定及び物価の変動は考慮していない。

（注2）減価償却費1,488百万円には、資産見返負債戻入相当額713百万円を含む。

（注3）数値の単位未満については、原則として四捨五入をしているため、総数と内数が一致しない場合がある。

3 資金計画（平成28年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金収入	16,642
業務活動による収入	13,155
診療業務による収入	12,393
運営費負担金による収入	690
その他の営業活動による収入	72
投資活動による収入	857
運営費負担金による収入	857
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	939
長期借入れによる収入	939
その他の財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	1,691
資金支出	16,642
業務活動による支出	12,255
給与費支出	6,868
材料費支出	3,205
その他の業務活動による支出	2,181
投資活動による支出	1,430
有形固定資産の取得による支出	1,430
その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	1,421
長期借入金の返済による支出	800
移行前地方債償還債務の償還による支出	402
その他の財務活動による支出	219
翌年度への繰越金	1,536

第6 短期借入金の限度額

1 限度額

1,000百万円

2 想定される短期借入金の発生事由

- (1) 医療機器等の購入に係る一時的な資金不足への対応
- (2) 業績手当（賞与）の支給等による一時的な資金不足への対応
- (3) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
なし

第8 剰余金の使途

決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実、組織運営の向上策等に充てる。

第9 その他長崎市の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（平成28年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	予定額	財源
病院施設、医療機器等整備	1,430	長期借入金他